

# 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	170,016	固定負債	22,521
有形固定資産	155,496	地方債等	17,251
事業用資産	77,345	長期未払金	–
土地	37,084	退職手当引当金	5,154
土地減損損失累計額	–	損失補償等引当金	–
立木竹	–	その他	116
立木竹減損損失累計額	–	流動負債	3,263
建物	66,602	1年内償還予定地方債等	2,188
建物減価償却累計額	-40,400	未払金	416
建物減損損失累計額	–	未払費用	–
工作物	5,946	前受金	1
工作物減価償却累計額	-3,994	前受収益	–
工作物減損損失累計額	–	賞与等引当金	423
船舶	–	預り金	84
船舶減価償却累計額	–	その他	151
船舶減損損失累計額	–	<b>負債合計</b>	<b>25,784</b>
浮標等	–		
浮標等減価償却累計額	–	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減損損失累計額	–	固定資産等形成分	180,197
航空機	–	余剰分(不足分)	-16,807
航空機減価償却累計額	–	他団体出資等分	–
航空機減損損失累計額	–		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	12,108		
インフラ資産	77,747		
土地	30,257		
土地減損損失累計額	–		
建物	1,392		
建物減価償却累計額	-412		
建物減損損失累計額	–		
工作物	72,601		
工作物減価償却累計額	-28,855		
工作物減損損失累計額	–		
その他	4,327		
その他減価償却累計額	-2,083		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	521		
物品	2,816		
物品減価償却累計額	-2,411		
物品減損損失累計額	–		
無形固定資産	1,531		
ソフトウェア	121		
その他	1,410		
投資その他の資産	12,989		
投資及び出資金	1,222		
有価証券	799		
出資金	123		
その他	300		
長期延滞債権	344		
長期貸付金	–		
基金	9,064		
減債基金	–		
その他	9,064		
その他	2,501		
徵収不能引当金	-143		
流動資産	19,158		
現金預金	7,980		
未収金	886		
短期貸付金	–		
基金	10,181		
財政調整基金	10,181		
減債基金	–		
棚卸資産	7		
その他	227		
徵収不能引当金	-123	<b>純資産合計</b>	<b>163,390</b>
<b>資産合計</b>	<b>189,173</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>189,173</b>

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	68,187
業務費用	21,781
人件費	6,684
職員給与費	4,939
賞与等引当金繰入額	412
退職手当引当金繰入額	107
その他	1,226
物件費等	13,933
物件費	9,586
維持補修費	182
減価償却費	3,963
その他	202
その他の業務費用	1,163
支払利息	94
徴収不能引当金繰入額	184
その他	885
移転費用	46,406
補助金等	44,732
社会保障給付	1,644
その他	30
経常収益	4,834
使用料及び手数料	4,295
その他	539
純経常行政コスト	63,352
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	-
純行政コスト	63,328

# 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	160,084	179,110	-19,027	
純行政コスト(△)	-63,328		-63,328	
財源	66,143		66,143	
税収等	33,938		33,938	
国県等補助金	32,205		32,205	
本年度差額	2,815		2,815	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	491			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	3,306	1,086	2,219	
本年度末純資産残高	163,390	180,197	-16,807	

# 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	64,135
業務費用支出	17,729
人件費支出	6,644
物件費等支出	10,021
支払利息支出	94
その他の支出	970
移転費用支出	46,406
補助金等支出	44,732
社会保障給付支出	1,644
その他の支出	30
業務収入	68,917
税収等収入	33,927
国県等補助金収入	30,679
使用料及び手数料収入	3,861
その他の収入	450
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>4,782</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,094
公共施設等整備費支出	3,425
基金積立金支出	2,370
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	0
その他の支出	300
投資活動収入	3,495
国県等補助金収入	1,569
基金取崩収入	1,475
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	26
その他の収入	426
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,599</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,922
地方債等償還支出	2,922
その他の支出	—
財務活動収入	431
地方債等発行収入	431
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,491</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-308</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,204</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>—</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,896</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>91</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-7</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>84</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,980</b>

# 昭島市全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[ ]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [ 再調達価額 ]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [ 備忘価額1円 ]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [ 再調達価額 ]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

#### （4）有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

##### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

#### （6）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

#### （7）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

#### （8）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

※美術品については 300 万円以上で資産計上。

ソ 软 ツ ウ ェ ア : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が 50 万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

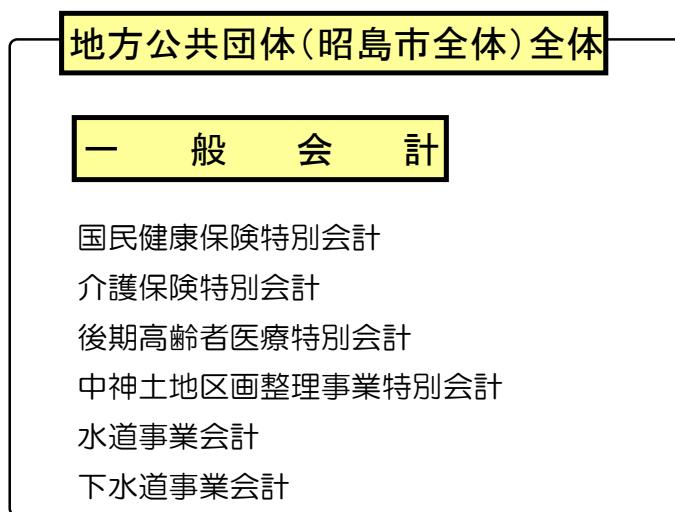
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

## 2. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②出納整理期間 : 地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

③百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

④繰越事業に係る将来の支出予定額 707 百万円

## (2) 貸借対照表に係る事項

### ①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 ←百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

### (1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### (2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

全体財務書類

### 資金収支計算書

業務活動収支	4,782 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,569 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	998 百万円
減価償却費	△3,963 百万円
賞与引当金繰入金	△ 412 百万円
徴収不能引当金 繰入額	△ 184 百万円
資産売却益（損）	25 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,815 百万円</u>

## 全体附属明細書

### 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	120,012	1,832	106	121,739	44,394	1,479	77,345
土地	37,084	0	0	37,084	0	0	37,084
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,194	639	61	53,772	32,371	914	21,401
建物付属設備	12,296	534	0	12,830	8,029	436	4,801
工作物	5,847	105	7	5,946	3,994	128	1,952
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,591	555	38	12,108	0	0	12,108
インフラ資産	107,116	2,053	73	109,097	31,350	2,189	77,747
土地	30,101	155	0	30,257	0	0	30,257
建物	1,333	58	0	1,392	412	43	980
工作物	71,004	1,621	24	72,601	28,855	1,950	43,745
その他	4,211	131	15	4,327	2,083	196	2,244
建設仮勘定	467	88	33	521	0	0	521
物品	2,917	47	148	2,816	2,411	108	405
合計	230,045	3,933	327	233,651	78,155	3,776	155,496

## (2) 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,367	39,612	4,438	5,967	155	1,818	9,988	77,345
土地	239	26,483	2,117	2,701	0	413	5,131	37,084
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,299	8,471	2,180	2,500	120	221	4,611	21,401
建物付属設備	35	3,738	139	735	35	34	85	4,801
工作物	294	463	3	31	0	1,150	10	1,952
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,501	456	0	0	0	0	151	12,108
インフラ資産	76,886	0	0	711	0	71	78	77,747
土地	29,408	0	0	700	0	71	78	30,257
建物	980	0	0	0	0	0	0	980
工作物	43,734	0	0	12	0	0	0	43,745
その他	2,244	0	0	0	0	0	0	2,244
建設仮勘定	521	0	0	0	0	0	0	521
物品	123	149	12	15	7	9	90	405
合計	92,377	39,760	4,450	6,694	162	1,897	10,156	155,496